

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	03132-1	事業名	要保護児童対策事業	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計	室名	子ども支援室
	基本施策	02:子育て支援	科	款	一般会計	
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	目	項	民生費	
戦略プロジェクト			目	目	児童福祉費	
						児童福祉総務費

② 目的・概要	対象	要保護児童とその家族
	目的	要保護児童とその家族への直接相談と、必要に応じて関係機関との調整により、児童が地域で健やかに成長していけるように支援を行う。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	連携会議	計画値		
		補足	要保護児童等・DV対策地域協議会 代表者会議	実績値	1	1
			単位	回	回	回
	② 活動	名称	連携会議	計画値		
補足		要保護児童等・DV対策地域協議会 実務者会議	実績値	6	6	
		単位	回	回	回	
④ 成果	① 補足	名称	要支援児童等の相談件数	計画値		
		児童福祉法による相談	実績値	498	551	568
		単位	件	件	件	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	
		国庫支出金		119	116	総人件費 ①	7,402
		県支出金				一般職員人件費 ②	7,402
		地方債				所要人員 ③	1.00
		その他				臨時職員人件費 ④	
		一般財源		119	116	受益者負担額 ⑤	0
		再掲	翌年度への繰越額		0	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
			前年度からの繰越額		0		
			総人件費		①	7,402	
			総コスト		⑥	7,518	

虐待相談は発達相談や園・学校巡回、家庭訪問等の実施を行うことで未然防止に努め、新規の虐待認知件数としては3年ぶりに減少した。
 子どもの総合相談件数568件のうち児童虐待相談49件、養育困難(養護相談)件数30件。児童虐待及び養護相談の総対応件数302回となった。
 対応に当たる職員全員が児童福祉司任用資格を取得するため、未取得者は資格認定研修に参加するとともに、児童虐待防止学会に職員を派遣し、職員の専門性向上に努めた。

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	日常からの情報収集や早期介入等適切に関与できるよう、要保護児童等・DV対策地域協議会を組織する関係機関と連携して支援に取り組んだ。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	児童虐待の新規認知件数は3年ぶりに減少したが、対応件数自体は大幅に増加している。今後も関係機関等と連携して早期発見・早期支援を目指して適切に対応していく必要がある。	
	【改善の方向性】	子ども支援にかかわる総合相談窓口としての役割を果たしつつ、園や学校等関係機関や地域関係者等とのネットワークを強化してい	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども支援室長 宇野 勉